

経営比較分析表（令和4年度決算）

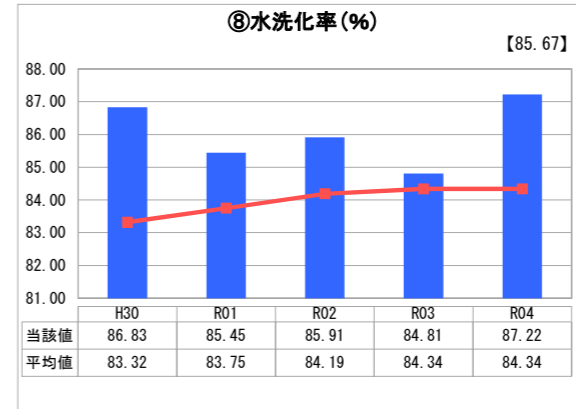
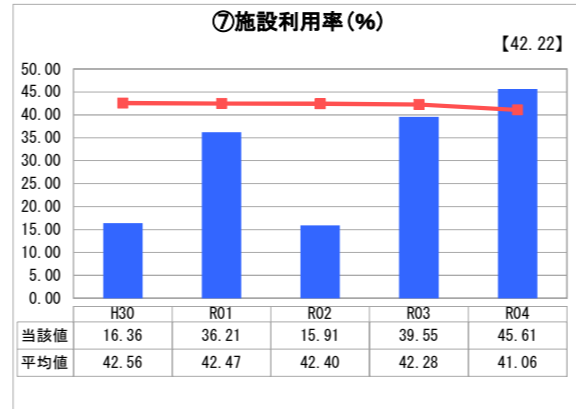
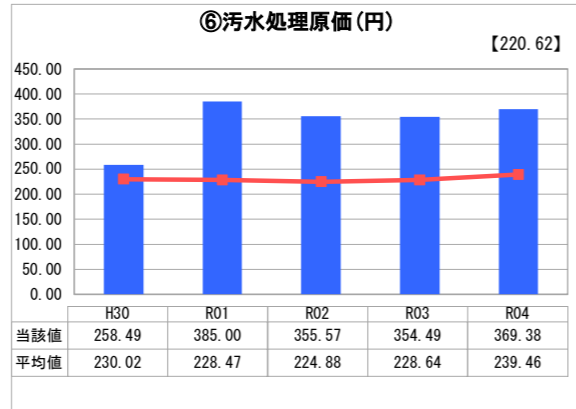
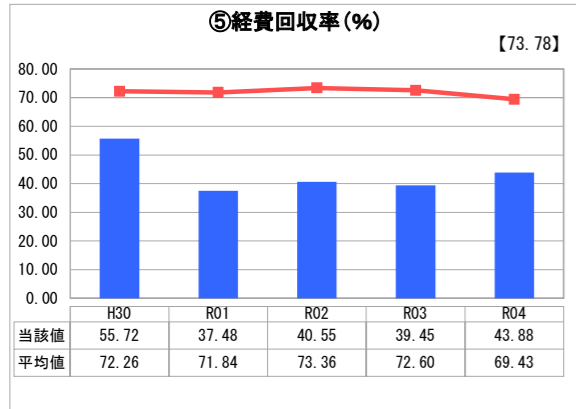
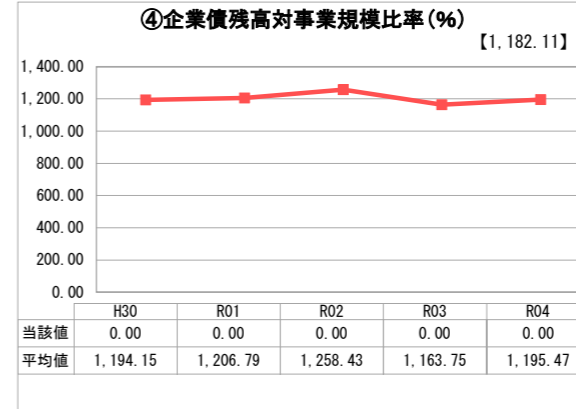
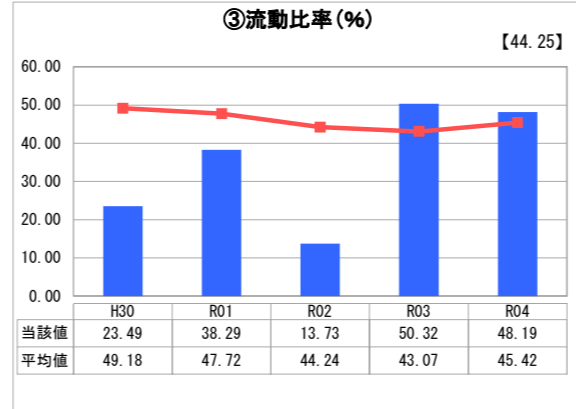
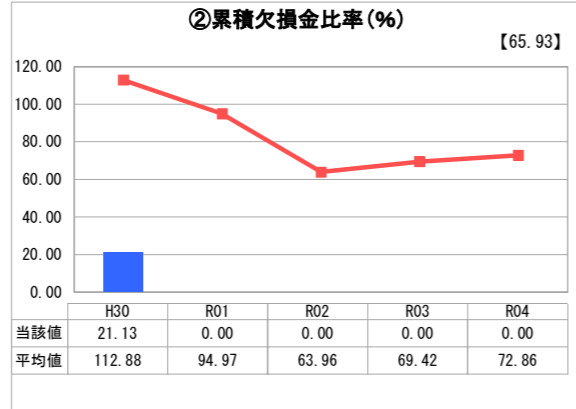
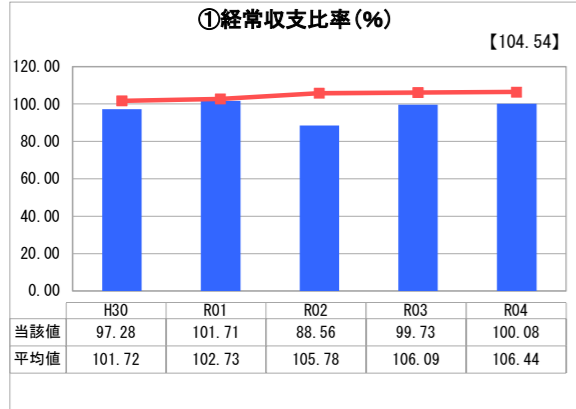
香川県 東かがわ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.27	3.56	94.08	3,399

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,498	152.86	186.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,009	0.58	1,739.66

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率が100%以上であり、単年度の収支が黒字であったことを示している。4月からの料金改定により使用料収入が増加した分、一般会計からの繰入金も減少しており、経営の健全性が向上した。

② 流動比率は前年度に比べてやや減少したものの、類似団体平均値を上回っており、流動負債も前年度より減少した。

③ 経費回収率は前年度より向上している。4月からの料金改定により使用料収入が増加したことによるものと思われるが、電気料の高騰などにより汚水処理費も増加したことから大幅な改善には至らなかった。

④ 汚水処理原価について、汚水処理費が増加したことに加え、年間有収水量も減少したため、前年度に比べて汚水処理コストが上昇している。汚水資本費には大きな変動がないことから、汚水処理費の増加には前述の電気料の高騰などが影響していると思われる。また、年間有収水量の低下については、水不足による節水化の動きが影響したものと推測する。

⑤ 施設利用率が上昇しており、類似団体平均値を超える結果となっている。これは年間処理水量が増加する一方で、一日平均処理水量が増加したためである。

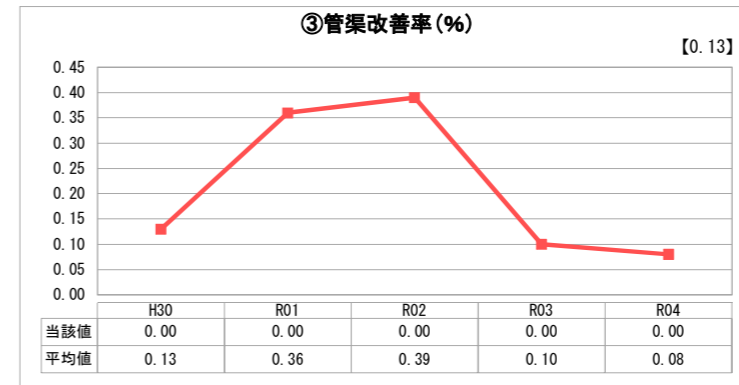
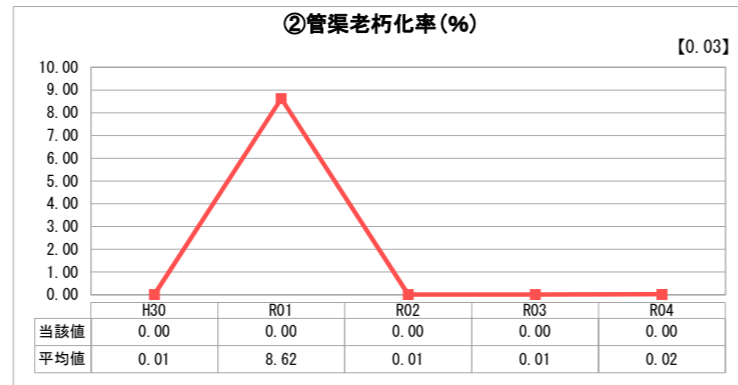
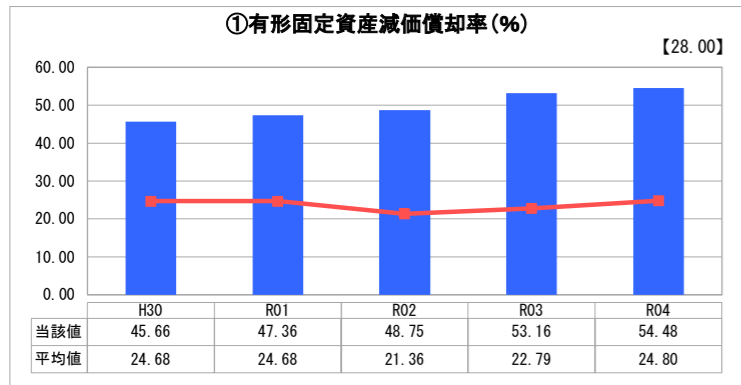
⑥ 水洗化率について、処理区域内人口の減少はあったものの、水洗便所設置済人口が増加したことから水洗化率が改善され、類似団体平均値を上回る結果となった。水質保全や使用料収入増加の観点から、引き続き水洗化率100%を目指していきたい。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は50%を超える程度であり、類似団体平均値を上回るものの、施設全体として老朽化が進行しているとは言いえない。管渠についても法定耐用年数を超えたものはないため更新等は行っておらず、それよりも耐用年数の短い中継ポンプ等の機器について必要に応じて更新・修繕等を行っているところである。

管渠や施設の長寿命化に向けて、今後も引き続きストックマネジメント計画に基づく計画的かつ効率的な施設管理に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和4年4月からの料金改定により使用料収入が増加したことで経費回収率は向上したものの、依然として一般会計からの繰入金に依存する状況が続いている。この点、年間有収水量は減少したものの、他の区域と比べても人口減少の割合が低く、有収率も前年度同様高い数値を保っており、水洗化率も上昇している。このことからすれば、今後の川東上地区の区域拡大という点を踏まえても、使用料収入の増加が期待できる。また、物価上昇等の外的要因の影響はあるとしても、併せて汚水処理費等の削減に努めることで、さらなる経営の健全性・効率性の向上を図っていく。

管渠については法定耐用年数を経過したものはないが、その他の設備については経年劣化による機能低下や故障等が発生し、更新や改修に伴う建設改良費が増加しているため、そのための財源確保が必要である。管渠を含む保有資産については、ストックマネジメント計画に基づいて計画的かつ効率的な更新・修繕を行うと同時に、長期事業費の平準化に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。